

カナダ金融政策（2020年3月）

米国に追随して0.50%ポイントの利下げ

2020年3月5日

G7共同声明通り新型コロナウイルスによる経済の下振れリスクに対応

2020年3月4日（現地、以下同様）、カナダ銀行（中央銀行）は政策金利を1.75%から1.25%に引き下げるとを発表しました。ブルームバーグが集計した市場予想の中央値は0.25%ポイントの利下げでしたが、前日にFRB（米国連邦準備制度理事会）が先んじて0.50%ポイントの利下げを実施していたことで、カナダ銀行についても0.50%ポイントの利下げに至ると予想していた市場参加者も多く存在しました。そのため、発表後の金利低下やカナダ・ドル安の進行は小幅なものにとどまりました。

声明文では「新型コロナウイルスはカナダおよび世界の見通しに対する重大な負のショック」だと述べたうえで、新型コロナウイルスの感染拡大がすでにサプライチェーンの混乱や商品価格の下落を招いていること、企業や消費者の信頼感の悪化により一段と経済活動が停滞することに対する懸念などが示されています。加えて、2020年第1四半期の経済活動がカナダ銀行の従前の予想よりも弱くなる理由が何点か述べられていますが、これまでの経験から利下げの根拠になる材料とは言えません。やはり、新型コロナウイルスによる経済の下振れリスクなどに対して「全ての適切な政策手段を用いる」という3月3日にG7（主要7カ国）が発表した共同声明に即した利下げであることは間違いありません。

また、声明文には「必要ならば金融政策をさらに調整する用意がある」との文言があり、今後の動向次第では追加利下げも辞さない構えです。FRBが3月17～18日の会合で追加利下げに動けば、カナダ銀行への追加利下げ期待も高まることになるでしょう。もっとも、次回会合は4月15日であり、それまでに新型コロナウイルス問題の終息が見通せるようになることで、追加利下げの必要性が低下することも十分考えられます。

政策金利と10年国債利回り



カナダ・ドルの対円・対米ドルレート



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】